

カジノ関連法規の廃止、開設のための諸手続きの中断を求める緊急決議

昨年末、秋元司衆議院議員が日本カジノへの参入を目指していた中国企業からその便宜を図る見返りに現金数百万円を受け取ったとする収賄容疑で逮捕され、今年に入り、下地幹郎衆議院議員も現金の受取りを認め、さらには、他にも多数の国会議員が中国企業から現金を受取ったとする疑惑が報じられている。

とりわけ、秋元議員は、衆議院内閣委員会委員長の任にあり、世論の反対の声が多数であり、院内の多数の議員の反対の声があるなか、それらを押し切って、採決を強行した者であり、それが裏でカジノ事業者からカネを受け取っていたゆえの行動であるとするれば、その責任は極めて重い。

また、この間、カジノ規制の議論において、カジノのもたらす危険性が看過され、カジノ事業者に極めて有利なカジノ規制が策定されてきた過程に照らすと、今般明らかになった中国企業に限らず、日本カジノ参入をめざすカジノ事業者と政治家との間の癒着構造によって、本来カジノ顧客を保護するために厳格であるべきカジノ規制が事業者の利益を守るために歪められたのではないかとの強い疑念をいただかざるをえない。

カジノ合法化に反対する世論は、今なお圧倒的である。今般の疑獄事件の表面化によって、市民の懸念はますます高まっている。にもかかわらず、先般、政府はカジノを所管するカジノ管理委員会の設置を行った。

私たちは、カジノ合法化が、ギャンブル依存に苦しむ人を新たに生み出すことのほか、マネーロンダリングの危険や新たな利権構造を生み出すなどとして反対してきた。今回の事態は、いみじくも、これらの弊害の発生を証明することとなった。

ことここにいたっては、カジノ管理委員会の本格稼働等の関連諸手続きを中断し、カジノ合法化についてあらためて議論のうえ、カジノ関連法規を廃止すべきである。

2020（令和2）年1月11日

全国クレサラ生活再建問題対策協議会新年総会参加者一同